

特殊要因を除いた消費者物価の動向について

1. 消費者物価の基調をみるには、変動の大きい生鮮食品（生鮮野菜等）やエネルギー（ガソリン等）を除いたコアコア¹（生鮮食品及びエネルギーを除く総合）の動向が重要である。しかし、コアコアの中にも一時的な特殊要因は含まれている。例えば、2019年10月以降の消費者物価には、消費税率引上げ、幼児教育及び保育の無償化、並びに2020年7月に開始されたGoToトラベル事業（消費者物価指数には8月から反映）といった政策に起因する特殊要因の影響が含まれている。そのため、総務省公表のコアコアからこれらを除いた「試算コアコア」を算出すると、2020年は均してみると横ばいの動きとなっている（図1）。
2. それぞれの特殊要因の大きさをみるために、コアコアの前年同月比（2020年9月は▲0.1%）を寄与度分解すると、特殊要因の寄与度は、消費税率引上げが+0.9%pt、幼児教育及び保育の無償化が▲0.7%pt、GoToトラベル事業が▲0.3%ptとなっている（合計▲0.1%）。その結果、特殊要因を除いた「試算コアコア」の前年同月比は0.0%となる（図2）。
3. 次に、基調に影響を与えている個別要因を解析する。「試算コアコア」の前年同月比を財とサービスに寄与度分解すると、9月は財とサービスがそれぞれ▲0.01%pt、+0.02%ptとなっている（図3）。さらに、財を「食料品」と「その他の財」、サービスを「宿泊料」、「携帯電話通信料」、「高校・高等教育授業料」及び「その他のサービス」で分解する（図4）。
4. 2020年の動きを概観すると、財の変動要因は概ね「食料品」である。「食料品」は、年初にはプラスに寄与していたが、4月以降に前年の値上げ効果が一巡し、上昇幅は徐々に縮小した。5月は外出自粛による外食から内食への転換で在宅需要が増加したほか、セールの自粛もみられた²ことから価格が上昇したが、その後は経済活動の段階的な再開により在宅需要も一服し、上昇幅は縮小し、9月時点での財の寄与度はマイナスに転じている。
5. サービスについても項目ごとに変動要因をみると、「宿泊料」は、新型コロナウイルス感染症の影響による宿泊需要の低迷により、4月に低下し、それ以降はマイナス寄与が続いている。「高校・高等教育授業料」は、4月の高等教育無償化等³の影響を受けて低下し、同月以降はマイナス寄与が続いている。さらに、「その他のサービス」はプラス寄与だが、4月に自賠責保険料や診療代の引下げ等を受けてプラス幅が縮小している。一方で、「携帯電話通信料」は、2019年6月の値下げによりマイナス寄与が続いていたが、6月以降は当該要因が剥落し、プラス寄与に転じている。これらの項目を合わせたサービスの寄与は、9月時点ではプラスとなっている。
6. 以上の考察をまとめると、特殊要因を除いた2020年のコアコア（試算コアコア）は、4月以降の宿泊料や自賠責保険料、高校・高等教育授業料等による押下げ、5月以降の食料品価格による押上げが拮抗し、均してみると9月にかけて横ばいで推移している。5月25日の緊急事態宣言の解除後⁴、経済活動の段階的な再開に伴い、景気に持ち直しの動きがみられているものの、経済活動の水準はまだ低く、当面、物価の下落圧力には注意していく必要がある。そのため、消費者物価の基調を的確に把握するため、今後も引き続き、「試算コアコア」を活用して、その動向を注視してまいりたい。

¹ 本稿では、連鎖基準を用いた。

² 古田謙一（2020）『日経CPINowにみられる緊急事態宣言による消費者物価への影響について』今週の指標 No.1240を参照。

³ 2020年4月から実施された高等教育授業料等の減免等と私立高校授業料実質無償化を指す。

⁴ 緊急事態宣言の解除の時期は都道府県ごとに異なる。本稿では、最後の都道府県で解除された5月25日とする。

図1 消費者物価指数（コアコア）の推移（季節調整値）

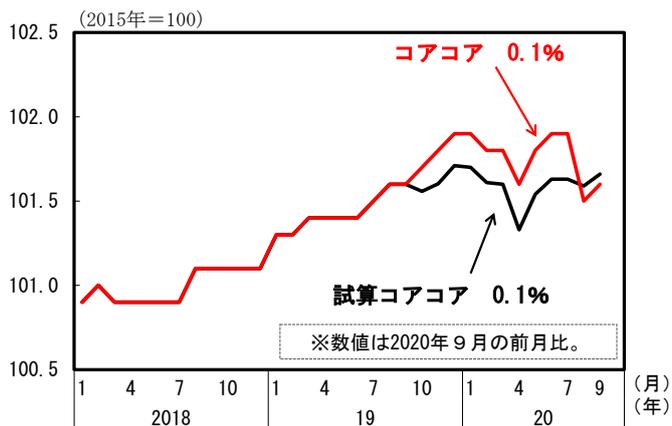


図3 試算コアコアの寄与度分解（財・サービス）

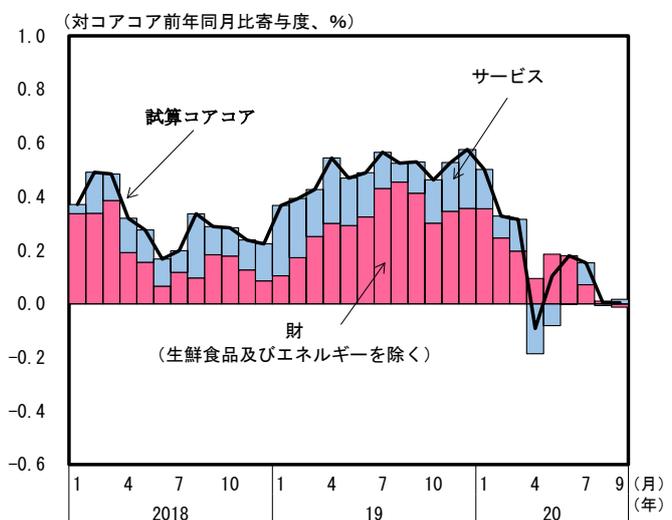


図2 コアコアの寄与度分解

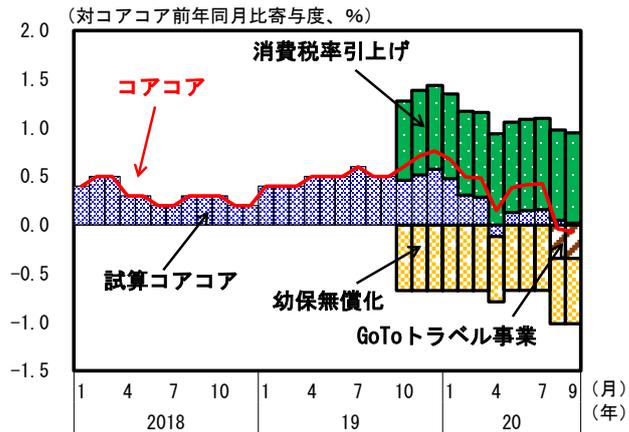
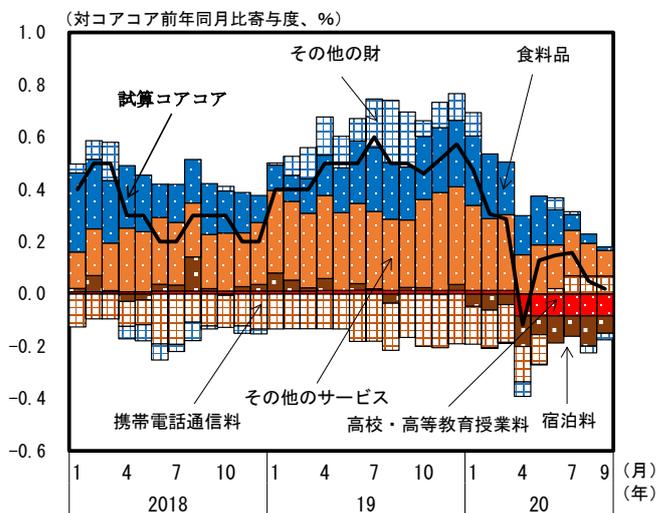


図4 試算コアコアの寄与度分解



(備考) 図1～図4は、総務省「消費者物価指数」により作成。

担当：内閣府 政策統括官（経済財政分析担当）付参事官（総括担当）付
 古田 謙一（直通 03-6257-1568）
 本レポートの内容や意見は執筆者個人のものであり、必ずしも内閣府の見解を示すものではない。